

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04537

研究課題名(和文)カリキュラムマネジメントにおける学習者要因の研究

研究課題名(英文)Study of learner factors in curriculum management

研究代表者

田村 知子(Tamura, Tomoko)

大阪教育大学・連合教職実践研究科・教授

研究者番号：90435107

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：授業づくりへの学習者の関与の方法、効果、条件、限界性を解明した。第一に、生徒による授業研究を実践する中学校の事例研究を行い、生徒のインタビューを自己調整学習理論で分析した。生徒は、メタ認知的な方法で学級の学習過程を省察し、教員と協働的に、効果的な学習環境を創造していた。第二に、教員対象の数量調査により、授業づくりへの生徒参加に対する教員の見解を明らかにした。回答者の3分の2は実践に肯定的だった。生徒の意欲や学力向上、主体的な態度の形成や、教員の授業改善効果が期待されていた。児童生徒の発達段階・個人差・能力差、教師の時間確保、意識改革、共通理解、指導力に困難性が認識されていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

授業やカリキュラムは教師に計画されるが、学習は、教室の実践における教師と学習者の相互作用により創造される。しかし、学習者の役割、参加の意義や効果、方法の解明は不十分だった。生徒エージェンシーや自己調整学習が注目される今、本研究はそれらにつながる知見を提供した。国際的に注目される授業研究における、生徒の役割や影響力、生徒参加のシステムや効果を明らかにしたことは国際的な授業研究の進展に寄与する。

研究成果の概要(英文)：This study elucidated the methods, effects, conditions, and limitations of learners' involvement in lesson creation. First, we conducted a case study of a junior high school in which students practiced lesson studies and analyzed student interviews using self-regulated learning theory. The students reflected on the learning process of the class in a metacognitive way and collaborated with teachers to create an effective learning environment. Second, a quantitative survey of teachers clarified their views on student participation in lesson creation. Two-thirds of the respondents positively perceived practice. It was expected that students' motivation and academic ability would improve, that they would form a proactive attitude, and that teachers would improve their lessons. Difficulties were recognized in the children's developmental stages, individual differences, the ability differences, securing time for teachers, changing consciousness, common understanding, and leadership.

研究分野：カリキュラム研究

キーワード：カリキュラムマネジメント 生徒参加 授業研究 自己調整学習 授業観 学習観 授業づくり 生徒エージェンシー

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1 . 研究開始当初の背景

カリキュラムマネジメントは、「学校の教育目標を具現化するために、評価から始めるカリキュラムのマネジメントサイクルに、組織文化を含めた学校内外の諸条件のマネジメントを対応させ、これを組織的に動態化させる課題解決的な営み」(中留・田村 2004)である。今次学習指導要領の理念を実現するための中核的な理論および実践として急速に注目を集めている。わが国のカリキュラムマネジメント論提唱者・中留は総合的な学習の時間を中心対象とし、マネジメントサイクル論、校長のリーダーシップ、学校文化論によりその基盤を築いた(中留 2001, 2005 他)。加えて、カリキュラム評価(根津 2006 他)、授業研究(Kuramoto 他 2014) やワークショップ型教員研修(村川他 2013)、カリキュラム・リーダーシップ論(倉本 2004, 木原他 2013)、英国や米国などの海外研究(原田他 2018, 倉本 2008)といった側面から研究が蓄積されてきた。研究代表者は、一貫してカリキュラムマネジメント研究に携わり、以下を解明してきた。(1)カリキュラムマネジメントのシステムの全体構造(目的、構成要素、構成要素間の関係性)、(2)わが国におけるカリキュラムマネジメントの実態とその特徴、(3)を把握するための調査項目の開発、(4)カリキュラムマネジメントを推進する教員の力量、(5)カリキュラムマネジメントの実践の方法、(6)教員のカリキュラムマネジメントの力量を形成し、学校におけるカリキュラムマネジメントを促進する教員研修の開発、(7)実践者が学校のカリキュラムマネジメント実践を評価する手法の開発と検証、などである(田村 2005, 2009, 2014 他)。

しかし、上記の研究は教員の行為や文化を対象としたものであり、学習者の学習観や行為、影響は研究対象とされなかった。しかし、海外に目を転じれば、教員と生徒は学習指導の「台本を共有している(Stigler & Hiebert1999)」という議論をはじめ、教員だけでなく生徒の学習への信念も教室の実践の規定要因として取り上げた議論(DeCorte2010)や実証的研究(Berry 他 1996, James 他 2007 他)が存在する。実践的・開発的研究においても、わが国を起源とする授業研究に関する国際学会(世界授業研究学会、以下 WALS)では、学習者の関与についての議論の必要性が当学会初代会長 Elliot 氏から提起されるなど関心が高い。高等教育機関を対象とした授業研究への学習者参加の研究もある(Wood 他 2016)。また、近年、わが国の授業研究の知見を現地化し大規模に実践、成果をあげたロンドンのプロジェクト(Dudly2016)では、授業研究のサイクルに生徒の意見を聴く過程を明確に位置づけた。このような海外の動向と比べるとわが国の授業研究(カリキュラムマネジメントの主要な機会のひとつ)やカリキュラムマネジメント研究は学習者要因の解明が遅れていると言わざるをえない。学習者を対象とした研究視点を導入することにより、自律的な学習者の育成に寄与する実践の基盤となる理論の構築、実践の開発可能性が拡大すると考えられる。上記の問題意識に基づき、研究代表者は、生徒による授業研究を実施している中学校の事例研究に取り組み、WALS で口頭発表し、そこでの海外の研究者や実践者との議論の過程において、学習者の学習観や実践への関与に着目した研究の学術的価値(発展への期待)の認識を深めた。

学習者の積極的な関与については、生徒参加の観点から欧米を中心に議論されてきた。代表的な概念 student voice の要点は、生徒の意見を聴き、意思決定に反映することである。1960～70 年代、student voice は生徒の権利の観点から研究されたが、その後は低調になった(この点は日本も同様)。欧米では、1990 年代に再び student voice が着目され始めたが、今次は、生徒参加が学業成績向上と学校改革の成功を促進する効果が強調されている。その文脈における生徒参加は、(1)改革・改善に生かすためのデータ源、(2)教員と共に学習共同体を構成する協働者、(3)学校全体の改革への参加者(分散型リーダーシップの生徒への拡大)の三形態に整理される。いずれにおいても、生徒の当事者性が強調され、学習や学校を形成する主体者としての可能性が探究されてきた (Mitra2004, 2005, 2009)。学習における生徒 agency の議論も高まっている。このような近年の生徒参加の議論の枠組みを参照に、日本の学校文化を背景とした学習の実践づくり、授業研究、それらを包括するカリキュラムマネジメントにおける、学習者要因の影響、実践開発の可能性と限界性を明らかにする。

2 . 研究の目的

本研究の目的は、教室の学習の実践および学校のカリキュラムマネジメントにおける学習者要因、中でも学習者の学習観やそれに基づく行為の解明である。特に、学習の実践づくりへの関与に着目し、可能な方法や程度、その効果、それを実現可能にする条件や促進・阻害要因、限界性を解明する。具体的には、次の 3 つの研究課題を設定した

(1)学習者の学習観と教員の学習観や指導法の影響関係の解明

学習者の学習観の特徴、教員の学習観の特徴を解明する。教員の学習観と学習指導のタイプの関係性、教員の学習観、指導のタイプと学習者の学習観の関係性を解明する。

(2)学習の実践およびカリキュラムマネジメントへの参加を可能にする条件の解明

海外の先行研究から、Student voice 実践の条件として、大人がいくつかの権力を放棄し大人と若者の間に信頼の基盤をつくり、大人と若者の間の対等ではないが意味深い役割を構築し、大人が若者のリーダーシップを育成するための専門性を開発することなどが挙げられている (Mittra2009)。国内研究でも、大人側の教育観の転換の必要性を指摘されている (喜多 1993)。つまり児童生徒の参加の実践が行われるためには、まずは大人 (授業づくりにおいては教師) のあり様に目を向ける必要がある。そこで、学習づくり (広くはカリキュラムマネジメント) への児童生徒の参加に関する教師一般の見解を明らかにし、学習者参加の条件を解明することにした。

(3) 学習の実践およびカリキュラムマネジメントの開発・改善に学習者が関与する実践の開発と効果の検証

学習者が授業づくりやカリキュラムマネジメントに参加することは、児童生徒及び教師に対して、どのような効果をもたらすのか。ありうる参加の方法はどのようなものなのか。効果的な実践を可能にする条件はどのようなものなのか。中学生が行う授業研究への参加に焦点化して解明する。

3. 研究の方法

上記(1)～(3)の目的に応じて述べる。

(1) 生徒対象調査: 学習観や学習態度などについて Berry&Sahlberg (1996) を参照とした調査項目を作成した。長期にわたり生徒による授業研究の実績がある A 中学校を対象校とし、他の二中学校 (B 中学校, C 中学校) を比較群として、中学校 1 学年から 3 学年までの縦断的な質問紙調査 (対生徒, 計 4 回) を実施した。生徒の学習観, 学習態度, 学級の様子などに関する項目群を新たに作成した。併せて、学級担任対象の調査を実施した。

(2) X 県の教員を対象として、学習者の関与に関する教員の見解を問う、自由記述式の質問紙調査を実施した。テキストマイニングにより分析した。

(3) 事例調査。生徒による授業研究を 20 年以上継続してきた A 中学校を訪問し、参与観察を行うとともに、教員と生徒にインタビュー調査を実施した。調査から得られた質的なデータを分析した。その間、国際学会や訪問調査によって、海外の研究者とのディスカッションを重ねた。また、新たに、A 中学校に類似した実践を行なっている複数の中学校を訪問調査している。

4. 研究成果

(1) については、論文投稿に向けてデータ分析、執筆中である。まず、Berry&Sahlberg (1996) を元とした学習観尺度を作成したところ、各時点において一定の信頼性係数が示された。また、確認的因子分析を行った結果、いずれも経験的に十分な適合度が得られており、因子的妥当性が示された。次に、性差について検討したところ、中学生の時点ではやや男子の方がネガティブな学習観であることが明らかとなった。

他の概念との関連については、教師のリーダーシップ行動および学校への愛着との関連を検討した。学校への愛着は、主体的・能動的な学習、共同学習、学習の有用感、自己成長感と正の相関がみられ、学習観を向上させることによって学校への愛着が高まることが示唆された。教師のリーダーシップとの関連については、目標達成と受動的・消極的な学習および共同学習との間に正の相関、集団維持は主体的・能動的な学習、共同学習、学習の有用感、自己成長感と間に正の相関を示しており、教師の集団維持行動が生徒の学習観に好ましい影響を与えることが示唆された。

4 時点間において、双方向の因果関係を組み込んだ交差遅延モデルによる分析を行った結果、主体的・能動的な学習が学校の愛着を高め、受動的・消極的な学習が学校への愛着を低めることが示された。比較的大きな規模の縦断調査において、学習観が学校への愛着や自己の成長感を高めることを示した研究は本邦において貴重な結果であると考えられる。

(2) については、学術論文に示した成果を記す。授業づくりへの児童生徒の参加について実践事例を提示し、それに対する 1,268 名の教師の反応について自由記述を中心として分析した。

いくつかの先行研究において、授業づくりへの児童生徒の参加の意義や効果は指摘されているが、実践は一般化されていない。そこで本研究では、実践化の前提として、実践事例に対する教師の受け止め方について、彼らが期待する意義と想定する困難点の観点から探索した。

まず、授業づくりへの児童生徒の参加は、教師によって意義が見出されるか。この点については、児童生徒にとっての意義も、教師にとっての意義も見出された。児童生徒については、意欲や学力の向上、主体的な態度の形成に効果があり、教師にとっては児童生徒の視線に立つことにより授業改善に効果があると考えられていた。次に、実践化にあたっての困難についても、児童生徒・教員の双方について見出された。児童生徒については発達段階・個人差・能力差が着目されており、特に小学生の発達段階では難しいと捉えられた。教師にとっては、時間確保、計画や

事前準備、指導、意識改革、共通理解といった困難性が挙げられ、これらをクリアする必要性が示唆された。

学校段階間の違いに着目すると、実践の意義については小学校では意欲面（児童）や子ども理解（教員）への意義が期待されるのに対して、中学校では教科内容や学力の向上（生徒）や教育活動の向上（教員）が期待されていた。困難については、小学校では発達段階（児童）と教員の介入（教員）、中学校では個人差（生徒）と労力や時間（教員）が問題として見出されていた。職位の違いに着目すると、教諭は目の前の授業や自身の指導に焦点があり、ミドルリーダーはカリキュラムや時数の運営、管理職は学校全体の意識改革に課題を見出していた。

実践化の意向別の結果からは、肯定的な意向をもつ回答者は学力向上などの実質的な結果が児童生徒に表れることへの期待や「楽しい」など肯定的な感情が示されたのに対し、否定的な意向の回答者にはそれが見られなかった。

以上の結果を踏まえると、授業づくりへの児童生徒の参加という取り組みが実践化されるには、次のような働きかけが必要だと考察した。まず、意義について「生徒の視点から振り返りができる」といった形式的な意義のみを見出している層が一定数いるので、この層に対しては、取り組みの様子やプロセスのみを示すのではなく、この取り組みの結果として、児童生徒にどのような力がつくのかという証拠が、データとして示される必要があるだろう。次に、授業現場における教師の介入について困難性を感じている教師（特に教諭）がいるため、実践にあたって教師と児童生徒との関わり方や教師による支援のあり方について、ポイントをわかりやすく示したガイドブックや具体的かつ細やかな実践事例が豊富に必要であろう。取り組みやすい教材や単元が示されることも有効だろう。また、児童生徒の個人差に着目して困難性を挙げた回答者も多かったため、特に、「参加が難しい」と思われるような児童生徒の参加の仕方や教師による支援については研究される必要がある。

小中学校での違いとして、特に小学生の発達段階では困難という意見が多かった。これは、質問紙調査を行う直前に提示された実践事例が中学校における実践が中心であったことにも起因すると考えられる。小学校の発達段階における実践のポイントや発達段階を考慮した実践事例がより多く示されれば、この点は解決に近づくと考えられる。実施にあたっての困難として、学校種や職位に関わらず困難とされたのは、時間の問題である。ミドルリーダーは特に時数確保に着目していた。カリキュラムの具体的な運用など、1単位時間よりも長いスパンで、実践の全体像を具体的に示す必要も示唆された。

本調査では、僅かだが実践経験のある教師が存在すること、肯定的な意向をもつ教師が3分の2程度いることがわかった。一方、否定的な教師も3分の1程度見られた。否定的な意向を示した教師は、意義について形式的にとらえ、困難さについては感情的に否定感を示した。このような教師の否定的な意向を肯定的に変容させるためには、実践の成果をデータで示したり、実践中の児童生徒や教師の情意面に関する肯定的な発言や記述の内容を示したりして、期待感を喚起することが有効ではないだろうか。あるいは、手応えが実感できるような先行実践の参観や自らの試行的実践経験が有効ではないだろうか。

かつて秋田(1995)は、比喻を用いて学生と教師の授業観を調べ、2つの異なる授業観モデル、すなわち「伝達モデル」と「共同モデル」を見出した。そこでは、キャリアを積み重ねる中で「伝達モデル」から「共同モデル」へ授業観が変化する教師が一定割合いることも示唆された。その変化は、「伝えるという教師主導的な立場から、生徒が主導となりそれをまとめ援助する立場への役割認識の変化」(秋田 1995:64)を伴うという。さらに秋田(1995)は授業に関する5つの閉鎖性の問題を指摘したが、その第一は「授業における教師生徒関係が伝え手と受け手、見張る者と見張られる者という固定」(秋田:68)した権力関係の閉鎖性である。本研究が提起した「授業づくりへの児童生徒の参加」は、授業研究や公開授業の振り返りといった通常は教師の役割とされてきた実践への生徒参加をも想定するものである。これは、「共同モデル」の授業観に立脚するだけでなく、教師と生徒の間の権力関係の閉鎖性をドラスティックに問い直すものである。秋田(1995)の研究では、「伝達モデル」の授業観を保持し続ける中堅教師の存在も確認されており、これは本研究が事例として提示した実践に対する否定的な教師の存在と符合する。本研究では、一步踏み込んで、児童生徒参加の実践の意義と困難についてどのように感じるのかについて、小・中学校の別、職位別、授業観の違い(実践への肯定派・否定派)による傾向を明らかにし、実践化への糸口を提示したことに意義があるといえよう。

(3)について、学術論文(国際学会)から成果を示す。

We conclude that students can participate in Lesson Study as support for teachers. Students' targets for Lesson Study are limited to "how to learn," rather than focusing on the learning contents, as in teachers' Lesson Study. Nevertheless, students observe, reflect, and evaluate lessons just like teachers do. Legitimate Peripheral Participation (Lave and Wenger, 1991) can offer appropriate explanations for these activities.

Since the systematic SLS analyzed in this research is a rare case, it might be difficult to apply the analysis directly to all schools. This research clarified, however, that students' self-regulated learning in groups is possible and has a significant impact as follows:

- (1) Students can observe others' learning processes, compare against their own learning processes, and provide mutual feedback. They view their learning processes in class in a metacognitive way, allowing them to be aware of positive aspects of their own class and to adopt other classes' positive aspects;
- (2) Students can collaboratively reflect on their learning processes in class with teachers and provide feedback to improve those processes;
- (3) Students can take a main role in collaborating with teachers in the planning and creation of learning processes.

This research may be limited because we did not mention the students' academic level. In the case class, the students believed that they could learn collaboratively, but if there was a large difference in academic level, this learning would be difficult. We now recognize that we should conduct our research in various types of classes in the future.

Another limitation may be that only one Japanese school was used in the case study, and, therefore, the results may not be immediately or directly applicable to other countries. However, this research clarified the possibility and significance of students' participation in Lesson Study with some concrete examples. By doing so, we have provided scaffolding for practitioners and teacher educators to consider how to involve students in Lesson Study. For researchers who study students' participation in Lesson Study, our case study provides valuable evidence. Prior research on students' participation in Lesson Study has been insufficient, so our study is a milestone for prospective future research related to the topic. In the future, we hope to develop methods for students and teachers to participate in creating the learning process in class, as with students' self-regulated learning in groups at schools in different countries.

上述の研究以外にも、複数の生徒参加の実践事例を調査し、その成果（生徒の学習、教師の授業への見方や授業力）について、書籍にまとめて出版準備中である。さらに、当該実践校の教員とともに国際学会でシンポジウムを行うべく準備中である。本研究の成果を生かし、発展的な研究を今後も継続していく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 田村 知子、谷 伊織、本間 学	4. 巻 70
2. 論文標題 授業づくりへの児童生徒の参加に関する教師の意識 テキストマイニング分析を通して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪教育大学紀要. 総合教育科学	6. 最初と最後の頁 55 ~ 74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32287/TD00032230	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 田村知子	4. 巻 第26号
2. 論文標題 カリキュラムマネジメント再考 学究・実践・政策のはざままで	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 九州教育経営学会研究紀要	6. 最初と最後の頁 pp.15-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tamura Tomoko、Uesugi Yuko	4. 巻 9
2. 論文標題 Involving students in lesson study: a new perspective	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal for Lesson and Learning Studies	6. 最初と最後の頁 139 ~ 151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/IJLLS-04-2018-0026	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田村知子	4. 巻 2019年5月号
2. 論文標題 新学習指導要領の理念を実現するカリキュラム・マネジメント	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 32-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上 隆・行廣 隆次・伊藤 大幸・安永 和央・谷 伊織・平島 太	4. 巻 47
2. 論文標題 発達 障害児者の援助に役立つ数量的アセスメント (11) 測定の信頼性と妥当性 (5)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アスペハート	6. 最初と最後の頁 66-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上 隆・行廣 隆次・伊藤 大幸・谷 伊織・安永 和央・平島 太郎・坪田 祐基・寺尾 尚大	4. 巻 48
2. 論文標題 発達障害児者の援助に役立つ数量的アセスメント (12) 潜在 変数を用いた新しい分析モデル (1)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アスペハート	6. 最初と最後の頁 66-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村知子・本間学・吉富芳正・村川雅弘	4. 巻 661
2. 論文標題 カリキュラムマネジメントの自己評価ツールの開発と検証	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究報告 (人文科学)	6. 最初と最後の頁 221-231
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田村知子	4. 巻 43
2. 論文標題 カリキュラムマネジメント(1)~カリキュラムマネジメントとは何をどうすることか、それはなぜ必要か No.4320-232017	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 私学マネジメント協会 『FORWARD』	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村知子	4. 巻 44
2. 論文標題 カリキュラムマネジメント(2)～評価を起点としたマネジメントサイクルと評価手法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 私学マネジメント協会『FORWARD』	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村知子	4. 巻 45
2. 論文標題 カリキュラムマネジメント(3)～授業と組織をつなぐマネジメント	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 私学マネジメント協会『FORWARD』	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上 隆・行廣 隆次・伊藤 大幸・安永 和央・谷 伊織・平島 太郎	4. 巻 46
2. 論文標題 発達障害児者の援助に役立つ数量的アセスメント (10) 測定の信頼性と妥当性 (4)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アスペハート	6. 最初と最後の頁 86-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuko Uesugi	4. 巻 0
2. 論文標題 THE COLLABORATIVE RESEARCH TO ENHANCE THE LANGUAGE ACQUISITION AND CROSS-CULTURAL UNDERSTANDING AMONG NON-NATIVE ENGLISH SPEAKERS IN THE SKYPE-USED PROGRAM	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Transactions of ISATE (e-book with ISBN)	6. 最初と最後の頁 316-320
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村 知子、木原 俊行、岡田 和子、田中 満公子、佃 千春、長谷川 和弘、餅木 哲郎、島田 希	4. 巻 70
2. 論文標題 危機的状況下の学校におけるカリキュラムマネジメントに対する市町村教育委員会の指導・支援 新型コロナウイルス感染症による長期臨時休業の影響を受けた大阪府における調査	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪教育大学紀要. 総合教育科学	6. 最初と最後の頁 249 ~ 268
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32287/TD00032243	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村知子・本間学・吉富芳正・村川雅弘	4. 巻 第66巻1号
2. 論文標題 カリキュラムマネジメントの自己評価ツールの開発と検証	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究報告	6. 最初と最後の頁 221-231
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村 知子、根津 朋実、松本 明日香、谷 伊織、杉本 英晴、辰巳 哲子、寺尾 香那子、鎌田 首治朗、吉澤 寛之	4. 巻 69
2. 論文標題 全国学力・学習状況調査の学校質問紙の開発 新規の測定領域の探索的検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大阪教育大学紀要. 総合教育科学	6. 最初と最後の頁 189 ~ 208
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32287/TD00031795	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島田希, 田村知子, 木原俊行, 岡田和子, 田中満公子, 佃千春, 長谷川和弘, 餅木哲郎	4. 巻 第 10 号(通号 47)
2. 論文標題 コロナ禍におけるカリキュラムマネジメントの様相 -教育委員会による学校への指導・助言・援助をめぐる両者の関係性に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪市立大学教育学会『教育学論集』	6. 最初と最後の頁 13-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 田村知子・谷伊織・本間学
2. 発表標題 カリキュラムマネジメントへの学習者の参加に対する教師の意識
3. 学会等名 日本教育工学会第34回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田村知子
2. 発表標題 カリキュラムマネジメント再考
3. 学会等名 九州教育経営学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田村知子
2. 発表標題 実践をつくるカリキュラム・マネジメント-研究を進め学校や教育委員会を支援する立場から-
3. 学会等名 日本カリキュラム学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上杉裕子
2. 発表標題 The Correlation between the International Exchange Events and Motivation
3. 学会等名 13th World Association of Lesson Studies International Conference (WALS) 2019（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 谷 伊織
2. 発表標題 心理学研究における構造方程式モデリング (SEM) の役割とピットフォール (2) Promise and Pitfalls of Structural Equation Modeling in Psychological Research (2)
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会 公募シンポジウム3
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田村知子・本間学・谷伊織・上杉裕子
2. 発表標題 生徒による授業研究の効果検
3. 学会等名 日本教育工学会第34回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 谷伊織・田村知子・本間学・上杉裕子
2. 発表標題 カリキュラムマネジメントにおける学習者要因の研究- 効果測定のための尺度作成および教師のリーダーシップとの関連
3. 学会等名 日本教育工学会第34回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomoko TAMURA, Manabu HOMMA, Yuko UESUGI, Iori TANI
2. 発表標題 Effects of Student-Centered Lesson Study with Curriculum Management: The Measurement of Effects by Continuous Survey and Relations with Teachers' Leadership
3. 学会等名 World Association of Lesson Studies International Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 谷伊織・吉橋由香・大嶽さと子・永田雅子
2. 発表標題 教師の認知した子どもの自尊 感情の差異の検討 - 共起ネットワークによる自由記述の分析 -
3. 学会等名 日本教育心理 学会第60回総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大嶽さと子・吉橋由香・谷伊織・永田雅子
2. 発表標題 児童の自尊感情、セルフ・モニタリングおよびセルフ・コントロールの関連
3. 学会等名 日本教育心理 学会第60回総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 谷伊織
2. 発表標題 Mplusによる因子分析 伊藤 大幸・谷 伊織・平島 太郎 Mplusによる多変量解析 初学者のための構造方程式モデリング入門
3. 学会等名 日本心理学会第81回大会 チュートリアルワークショップ. 福岡 (久留米シティプラザ)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 谷伊織・吉橋由香・大嶽さと子・永田雅子
2. 発表標題 小中学生版臨床用セルフモニタリング尺度の検討
3. 学会等名 日本教育心理学会第59回総会. 名古屋 (名古屋国際会議場)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yuko Uesugi
2. 発表標題 THE COLLABORATIVE RESEARCH TO ENHANCE THE LANGUAGE ACQUISITION AND CROSS-CULTURAL UNDERSTANDING AMONG NON-NATIVE ENGLISH SPEAKERS IN THE SKYPE-USED PROGRAM
3. 学会等名 ISATE (International Symposium on Advances in Technology Education) 4 Ngee Ann Polytechnic, Singapore
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 本間学・根津朋実・村川雅弘・田村知子
2. 発表標題 カリキュラムマネジメント評価の3手法の特性の検証と支援システムの試作 -カリキュラムマネジメント評価手法の比較検討(4)-
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第27回大会,岡山(岡山大学)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計17件

1. 著者名 田村知子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 129(担当箇所 pp.28-31)
3. 書名 ぎょうせい(編)新教育ライブラリpremier vol.2(担当箇所「コロナ休校とカリキュラムマネジメント」)	

1. 著者名 田村知子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ジダイ社	5. 総ページ数 176(担当箇所 pp.99-114)
3. 書名 篠原清昭・大野裕己(編著)Withコロナの新しい学校経営様式(担当箇所「第6章 Withコロナのカリキュラムマネジメント」)	

1. 著者名 田村知子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 162 (担当箇所 pp.101-109)
3. 書名 村川雅弘(編著)Withコロナ時代の新しい学校づくり(担当箇所「第2章 Withコロナのカリキュラムマネジメント」)	

1. 著者名 谷伊織	4. 発行年 2020年
2. 出版社 医歯薬出版	5. 総ページ数 248 (担当箇所 pp. 82-97)
3. 書名 石井秀宗・滝沢龍(編)公認心理師カリキュラム準拠 臨床統計学 [心理学統計法・心理学研究法](担当箇所「構成概念の測定」)	

1. 著者名 田村知子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 264 (担当箇所 pp.144-146,153)
3. 書名 西岡加名恵・石井英真(編著)教育評価重要用語事典(担当箇所「117カリキュラム開発、118カリキュラム・マネジメント」「124P D C A サイクル」)	

1. 著者名 田村知子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 (担当箇所 pp.8931-8934)
3. 書名 加除式書籍『初任者研修実務必携』追録第12号	

1. 著者名 田村知子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 205頁(担当箇所: 125-145)
3. 書名 「第6章 若手を育てる校内体制」大脇康弘編著『若手教師を育てるマネジメント』	

1. 著者名 谷伊織	4. 発行年 2019年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 472頁(担当箇所: 296 - 311)
3. 書名 「15章 幼児期・児童期の感情障害」内山 伊知郎監修『感情心理学ハンドブック』	

1. 著者名 田村知子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 33
3. 書名 原田信之編著『カリキュラム・マネジメントと授業の質保証 各国の事例の比較から』「序章 日本のカリキュラム・マネジメントの現状と課題」pp.1-33	

1. 著者名 田村知子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 12
3. 書名 日本教育経営学会編集『教育経営学の研究動向』「第3章 カリキュラム・マネジメント研究の進展と今後の課題」pp.24-35	

1. 著者名 田村知子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 2
3. 書名 日本教育経営学会編集『教育経営ハンドブック』「第4章2.(21)カリキュラム・マネジメント」pp.130-131	

1. 著者名 谷伊織	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 24
3. 書名 村上 隆, 行廣 隆次(監修) 伊藤 大幸(編著)『心理学・社会科学研究のための構造方程式モデリング: Mplusによる実践 基礎編』「第4章 探索的因子分析」pp.87-110	

1. 著者名 田村知子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 208(担当箇所 pp.67-80)
3. 書名 吉田 武男、根津 朋実『教育課程』(担当箇所「第6章 総合的な学習の時間の成果と課題」(pp.67-80))	

1. 著者名 田村知子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 192(担当箇所 pp.42-58)
3. 書名 金馬 国晴編著『カリキュラム・マネジメントと教育課程』(担当箇所:「第3章 教育課程行政からカリキュラム・マネジメントへ」(pp.42-58))	

1. 著者名 田村知子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 228 (担当箇所 pp.95-111)
3. 書名 吉崎 静夫、村川 雅弘、木原 俊行編著『授業研究のフロンティア』（担当箇所：「第7章 授業研究・校内研修推進のためのマネジメントサイクル」（pp.95-111））	

1. 著者名 田村知子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 220 (担当箇所 pp.144-153, pp.154-161)
3. 書名 吉富芳正、村川雅弘、田村知子、倉見昇一、石塚等編著『これからの教育課程とカリキュラム・マネジメント』（担当箇所：第17講 カリキュラム・マネジメントの概念と意義」「第18講 カリキュラム・マネジメントの方法」（pp.144-153, pp.154-161）	

1. 著者名 田村知子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 222 (担当箇所 pp.53-65, p.133, p.168, p.195)
3. 書名 村川雅弘、吉富芳正、田村知子、泰山裕編著『カリキュラム・マネジメント実現への戦略と実践』（担当箇所：「第3章 指導主事による学校のカリキュラム・マネジメント実現のための支援と助言」（pp.53-65, p.133, p.168, p.195））	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>呉工業高等専門学校公式HP高専日誌 https://www.kure-nct.ac.jp/newdiary/2018/09/12_1.html</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	谷 伊織 (Tani Iori) (10568497)	愛知学院大学・心理学部・准教授 (33902)	
研究分担者	上杉 裕子 (Uesugi Yuko) (80644640)	歡啓大学・ソーシャルシステムデザイン学部・教授 (25408)	
研究分担者	本間 学 (Homma Manabu) (40209341)	中村学園大学・栄養科学部・准教授 (37109)	2018年3月削除

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 A Study of the Effects of Lesson Study Conducted by Junior High School Students	開催年 2018年～2018年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関